

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

1. 農林業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 農地流動化及び担い手政策を進めます	生産物を安定的に供給するため、営農環境を改善するとともに、農林業用施設の整備や機械の導入、認定農業者等担い手への農地の集積、集落営農組織による共同作業によって生産コストの低減を図ります。	認定農業者数	68経営体	現状維持		
		家族経営協定割合	25%	35%		
事務事業名	事業概要	年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
担い手育成事業	意欲と能力のある認定農業者等の担い手が、農業を職業として持続的で安定した農業経営ができるようJA、農業改良普及センター、農業公社などと協力し担い手の育成を推進します。	ワンストップ窓口の実施	ワンストップ窓口の実施	ワンストップ窓口の実施	ワンストップ窓口の実施	ワンストップ窓口の実施
新規就農者の育成・支援	将来の農業発展を支えていくために、意欲のある新規就農者を確保していく施策を展開していきます。農家の子弟や農業分野外からなど、あらゆる機会を捉えて新規就農者の確保を図ります。	やってみようセミナー開催(農業体験)	やってみようセミナー開催(農業体験)	やってみようセミナー開催(農業体験)	やってみようセミナー開催(農業体験)	やってみようセミナー開催(農業体験)
集落営農組織	農業者の高齢化や担い手不足が深刻となっている地域において、集落営農組織は中核となる担い手として位置付けられており、当組織が継続的・安定的に農業経営を行うため、国・県の事業を活用、支援します。	集落の実態調査 先進地の調査	集落の実態調査 先進地の調査 機械導入の検討	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討	集落営農組織の 骨格づくり 先進地の調査 機械導入の検討

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 環境に配慮した資源循環型農林業を進めます	環境に配慮した資源循環型農林業を推進するため、エコファーマーの育成、有機栽培、低農薬栽培等を推進します。	エコファーマー認定数	43人	50		
		事務事業名	事業概要	年度別計画		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
エコファーマー	環境に配慮した資源循環型農林業を推進するため、「鳥栖市環境保全型農業推進方針」に沿ったエコファーマーの育成、有機栽培、低農薬栽培等を推進します。	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 地産地消の取組を進めます	新鮮・安全・安心な地場産の農林畜産物の生産及び販売による消費拡大と、農業体験や学校給食等を通じ、地産地消を推進します。	給食における地元産品使用率	43.8%	54.5%		
		事務事業名	事業概要	年度別計画		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生産者の直販システム	新鮮・安全・安心な地場産の農林畜産物の生産及び販売による消費拡大及び地産地消を図るため、生産者が直接販売できるシステムの確立をサポートします。	農業者勉強会の立ち上げ	市場調査 販売方法の検討	セールスシートを活用した販売の検討と 実証	セールスシートを活用した販売の検討と 実証	販路の拡大
生産者と消費者の交流イベント	地産地消を図るため、生産者と一般消費者との距離を縮める交流イベント等の実施、及び学校給食の地元農産品の使用率向上に向けた協議等を行います。	学校給食関係者との協議 作物見本市の開催	学校給食関係者との協議 作物見本市の開催	学校給食関係者との協議 作物見本市の開催	学校給食関係者との協議 作物見本市の開催	学校給食関係者との協議 作物見本市の開催 消費者交流イベントの実施
農産物販売コンサルティング	地域で採れた農産物の消費拡大を図り、また新たな生産作物の検討を行います。	ブランド力付加のための検討 農産物PR方法の検討 佐賀県商談会への出店	ブランド力付加のための検討 農産物PR方法の作成 農産物PRの実施 佐賀県商談会への出店	セールスシートを活用したPR活動の実施 佐賀県大商談会への出店 マッチング事業の検討	セールスシートを活用したPR活動の実施 佐賀県大商談会への出店 マッチング事業の検討	セールスシートを活用したPR活動の実施 佐賀県大商談会への出店 マッチング事業の検討

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
4. 地域ブランドの強化を図ります	米・麦・大豆に加え、野菜等の産地づくりを進めることで、農林畜産品のブランド化を図ります。	野菜作付面積	70ha	75ha		
		事務事業名	事業概要	年度別計画		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高収益農産物の導入	生産者の所得の向上や地域農業の活性化を図るため、地域性や風土、土壌にあった作物の生産を推進し、産地ブランドの定着を図ります。	・地域農作物の調査 ・先進地の調査 ・野菜作付け農業者の掘起し	・地域農作物の調査 ・先進地の調査 ・野菜作付け農業者の掘起し ・野菜作付の実施	・セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	・セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	・セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
5. 森林活用の取組を進めます	生態系観察、植林、下草刈、枝打ち等、自然に親しみながら体験を通して山林が持つ多様な公益的機能を維持・向上するための森林保全の取組を進めます。	コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森イベント来場者数	490人	550人		
		事務事業名	事業概要	年度別計画		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
森林保全推進事業	市民が、森林の持つ公益的機能を実感し、森林保全の意識を高めるための取組をNPO法人やボランティア等と連携して行います。	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森イベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森イベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し ・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森活用、PRの検討	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森イベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森活用、PRの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森活用、PRの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

2. 商工業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 経営基盤の強化等への支援を行います	地場企業の経営基盤の強化、経営の安定を図るため、金融機関等との連携による融資制度を充実させるとともに、経営革新や人材の育成に対する必要な支援を行います。	中小企業者への小口資金融資件数	63件	100件		
		中小企業相談所による指導件数	6,800件	7,000件		
<b>事務事業名</b>	<b>事業概要</b>	<b>年度別計画</b>				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各種融資制度	金融機関と連携して市内中小企業者に対し融資を行うことにより、経営の合理化を促進し、企業の維持発展及び振興を図ります。	各種融資制度実施	各種融資制度実施	各種融資制度実施	各種融資制度実施	各種融資制度実施
商業団体への助成	市内商工業の育成と福祉増進を図るため、鳥栖商工会議所や鳥栖中小企業相談所などに対して助成を行います。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 企業のフォローアップを行います	立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて、企業活動を側面から支援します。	企業との交流会参加数、企業訪問数	300社	350社		
		進出協定件数	167社	200社		
<b>事務事業名</b>	<b>事業概要</b>	<b>年度別計画</b>				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業との交流会	市内企業との交流会、近畿地区鳥栖企業会開催により、行政・企業間の情報交換や交流の場を創出し、立地満足度の向上を図るとともに事業の拡大に繋がります。	交流会実施	交流会実施	交流会実施	交流会実施	交流会実施
企業訪問活動	誘致企業に対し企業訪問することによって情報交換を行い、企業側の問題点や課題、増設等の意向を把握し、立地環境の向上等に努めます。	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 新産業の創出・新分野への進出を支援します	起業や創業に対する融資制度の充実、知識や技術等を補完し合う場としての異業種交流を通じ、新産業の創出や既存企業の新分野への進出を促進します。	市内民営事業所数	3,196 (H21経済センサス)	3,500		
<b>事務事業名</b>	<b>事業概要</b>	<b>年度別計画</b>				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
創業支援補助事業	佐賀県の創業支援貸付「独立・創業資金」の融資を受けた市内起業家に対し、融資に係る信用保証料の一部を補助します。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施
創業塾、経営革新塾の開催支援	潜在起業家や経営者などに対して商工会議所が開催する創業塾、経営革新塾の周知を行い、開催の支援を行います。	周知及び開催支援	周知及び開催支援	周知及び開催支援	周知及び開催支援	周知及び開催支援

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

3. 商店街の魅力を向上させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 中心商店街の活性化を図ります	中心商店街の活性化について、地元商店街、商工業団体と行政で十分な話し合いを行い、その方向性等を決定していきます。	中心商店街通行量	23,933人	35,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鳥栖市商業活性化推進協議会	鳥栖市の商業活性化並びに近代化を推進するため、商業関係者、商工会議所、市等を構成メンバーとする鳥栖市商業活性化推進協議会を組織し、その方策について調査・研究を行います。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施
商店街グランドデザインの策定	これからの中心商店街に対する目標を明らかにすると共に、その実現に向けた基本的、原則的な事項を明らかにしたグランドデザインを策定し、中心商店街の持続的な発展に向けた道しるべとします。	調査・研究	調査・研究	策定	実施	実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 魅力ある商店街づくりを進めます	商店街の活性化とにぎわいづくりを行うため、商業者自身が主体的に取り組む活動にかかる経費に対する補助など、商店街の実情に応じた支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。	中心商店街の空店舗比率	12.3%	5.0%		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鳥栖市商業活性化推進協議会	鳥栖市の商業活性化並びに近代化を推進するため、商業関係者、商工会議所、市等を構成メンバーとする鳥栖市商業活性化推進協議会を組織し、その方策について調査・研究を行います。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施
賑わい創出支援事業	商店街の活性化を促進するため、商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し、補助対象経費の2分の1を助成します。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施



《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

4. 観光の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 情報発信の充実を図ります	多様化する観光ニーズに対応した観光客誘致を促進するため、鳥栖市観光協会を中心とした体制を強化し、観光情報発信を行います。	観光施設・イベント等の集客数	939,606人	1,200,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鳥栖市観光協会の体制強化、機能充実	観光客が、鳥栖市の観光資源に触れ、満足していただけるように、観光振興に中心的な役割を果たすため鳥栖市観光協会の体制強化、機能充実を行います。	運営協力	運営協力	運営協力	運営協力	運営協力

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 観光基盤整備を行います	さらなる魅力発信と集客力向上を図るため、必要な観光資源の整備と運営管理を効果的かつ計画的に行います。また、福岡市、久留米市、小郡市、基山町等近隣都市との観光連携を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	939,606人	1,200,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
観光地施設整備	観光客が安全で満足のいく時間を過ごせるように、市内観光施設（御手洗の滝、河川プール等）の適切な整備・管理を行います。	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備
グランドクロス連携	魅力的な観光資源の研究及び情報発信を行うため、グランドクロス広域連携協議会において観光部会を組織し、広域的な観光の連携を行います。	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 観光イベントの充実を図ります	市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力し、市内各地域で開催される「まつり」などのイベントにより、にぎわいと活力の創出を図ります。市内に点在する観光スポットを結ぶ観光ルートを作成します。また、鳥栖市の新たな観光分野として、工場見学などの産業観光を推進します。	観光施設・イベント等の集客数	939,606人	1,200,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
まつり鳥栖、山笠、とす弥生まつり	まつり鳥栖、山笠、とす弥生まつり等のイベントを実施することで、鳥栖市内を活気付け、地域の一体感、交流人口拡大による賑わいと活力あるまちづくりにつなげます。	まつり支援	まつり支援	まつり支援	まつり支援	まつり支援
さがツーリズムネットワーク（県観光連盟）	県内市町や観光施設と連携して、イベントや観光PR活動を行うため、佐賀県観光連盟が主催する「さがツーリズムネットワーク」にします。	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究
観光フェア、物産展	観光フェア、物産展などに参加し、鳥栖市の魅力を発信することで、鳥栖市への来訪者を増加させ、市内の活性化につなげます。	観光PR	観光PR	観光PR	観光PR	観光PR
産業観光の推進	陸上交通の要衝として、多くの企業の工場が立地している鳥栖市の特性を利用し、工場見学などの産業観光を推進します。	産業観光推進	産業観光推進	産業観光推進	産業観光推進	産業観光推進

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
4. 「まちなか」を核とした観光・集客の取組を進めます	市内に点在する観光スポットを見てまわる「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させることで、新しい観光の核としての魅力向上を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	939,606人	1,200,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
シティミュージアム構想	市内に点在する観光地や名所、旧跡などを結び、モデルコースを作成し、パンフレットやホームページなどで紹介することによって、多くの観光客の回遊に繋がります。	観光コース作成	情報発信	コース見直し 情報発信	情報発信	コース見直し 情報発信

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
5. 観光客の受入体制づくりを行います	鳥栖市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再び訪れてもらえるよう、心のこもった、温かい観光客の受入体制づくりを行います。	観光施設・イベント等の集客数	939,606人	1,200,000人		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新鳥栖駅観光情報発信	新幹線新鳥栖駅の構内に設置した観光案内所において、鳥栖市はもとより、本市を起点とした九州の横軸の自治体観光情報を発信します。	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信
観光案内サイン、パンフ作成	観光客がスムーズに回遊できるようにするため、市内のロードマップや観光情報を網羅したパンフレットを市内各所に設置します。	パンフ等作成	パンフ等作成	パンフ等作成	パンフ等作成	パンフ等作成

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

5. 働きやすい環境をつくります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 多様な就業機会の確保に努めます	新規学卒者をはじめとする若年層やU・I・Jターン希望者の市内就職を促進するため、職業安定所等の関係機関との連携を図ります。	有効求人倍率（全数） （ハローワーク鳥栖管内）	0.40 (H21年度)	1.00		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事務事業名	事業概要	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信
国や県の関係機関との連携	多様な働き方を選択できる環境を整備するため、関係機関と連携を図りながら、事業主への周知徹底することにより、適正な労働条件の確保及び雇用管理の改善を促進します。					

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 高齢者、女性等の雇用に努めます	職業安定所等の関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して、就業相談を通じ就職を促進します。	有効求人倍率（中高年齢者） （ハローワーク鳥栖管内）	0.31 (H21年度)	0.70		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事務事業名	事業概要	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信	各種制度の 情報発信
国や県の関係機関との連携	女性労働者や障害者などの雇用の確保や職業の安定・福祉の増進のため21世紀職業財団や佐賀県高齢・障害者雇用支援協会などの関係機関との連携を図ります。					

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 企業立地の取組を進めます	企業立地奨励制度に基づく財政的な支援を行い、多様な就業の場を確保します。	立地企業の新規雇用者数	—	1,500人増		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事務事業名	事業概要	立地促進 補助実施	立地促進 補助実施	立地促進 補助実施	立地促進 補助実施	立地促進 補助実施
企業立地奨励制度（雇用奨励金の交付）	新たに進出を検討する企業に対し、企業立地奨励金や雇用奨励金等の奨励制度を活用し、鳥栖市への立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。					

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
4. 勤労者福祉の充実を図ります	勤労者の福利厚生や生活資金の融資制度の充実を図り、安心して働ける労働環境づくりに努めます。	勤労者福利厚生資金及び労働金庫融資実績	269件 914,470千円	500件 1,800,000千円		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事務事業名	事業概要	預託実施	預託実施	預託実施	預託実施	預託実施
勤労者福利厚生資金貸付預託	勤労者の生活の安定、福利厚生を図るため、勤労者の福祉金融機関である九州労働金庫に資金の預託を行い、勤労者の貸付金利の負担を軽減します。					
勤労者福祉団体との連携、支援	働く市民の福祉増進と文化教養を図り、豊かな生活を手助けするため、鳥栖市勤労者協議会・「メーデー」の開催・高齢者退職者連絡協議会・鳥栖地区母親連絡会の支援を行います。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

6. 魅力ある新たな産業の集積を目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 新産業の集積を図ります	新たな産業団地を開発し、新分野・新産業の集積を図ります。	製造品出荷額等	3,820億円	4,020億円		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新産業集積エリア整備事業	新産業の集積を図るため新たな工業団地の開発を行い、税収増加と新規雇用創出、さらには定住人口の増加、地域経済の発展を目指し活力あるまちづくりに繋がります。	農転事前協議	農転事前協議 地元調整	用地買収 実施設計	造成工事	造成工事

具体的な取組	内 容	指 標	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)		
2. 付加価値の高い産業の創出を図ります	高度で専門的知識や技術を有する九州シンクロトン光研究センター、産業技術総合研究所九州センターや大学等との連携を強化し、技術の高度化や研究開発を促進し、付加価値の高い産業の創出を支援します。	シンクロトン光研究センターの利用件数	142件	200件		
		年度別計画				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
試験研究機関や大学等の連携推進	シンクロトン光研究センター、産業技術総合研究所九州センターなどの研究機関や近隣の大学等と連携することにより、市内企業の育成・新産業の創出を図ります。	産学官連携 の推進	産学官連携 の推進	産学官連携 の推進	産学官連携 の推進	産学官連携 の推進